

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	116 中小企業課題解決・地域連携推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア				
担当部課名	商工労働部 産業政策課 商工労働部 中小企業支援課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	中小企業等の総合支援の推進 Ⅲ-1-(7)		
事業内容	①県内中小企業者の経営基盤の強化及び持続的発展を促進するため、成長性の高いプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択企業等に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。 ②中小企業振興又は地域活性化に資する、中小企業者、地方公共団体、地域の経済団体等からなる地域連携体の自立・持続化を支援する。 ③小規模事業者等の経営管理能力向上のため、県内小規模事業者等に対し、専門家を巡回させて経営管理の指導を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（課題解決:事業終了翌年度・地域ビジネス:令和3年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	825,048		652,542		335,798
		(b) 予算現額	825,048		652,542		441,684
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	105,886
		(d) 前年度繰越額	—		—		—
		A. 計(b+d)	825,048	0	652,542	0	441,684
	B. 執行済額		767,705		590,395		409,470
	うち交付金充当額		446,496		472,316		327,576
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		93.0%	#DIV/0!	90.5%	#DIV/0!	92.7%
予算の状況の説明		・予算額は中小企業等から実施するプロジェクトに係る補助金、プロジェクトを効果的に推進するための支援等を行う委託料等を計上したところであり、平成29年度に比べ約144,740千円減額となっているのは、プロジェクト採択件数が減少したことが要因である。 ・執行率は92.7%である。不用額の内容は、補助事業の採択プロジェクトにおける経費削減や計画見直し等による補助金の執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	<中小企業課題解決プロジェクト推進事業> ・課題解決プロジェクト(上段) ・企業連携プロジェクト(下段)	目標	20件 10件	25件 15件	22件 13件	21件 7件	
		実績	23件 11件	27件 15件	23件 12件	24件 8件	
	<地域ビジネス力育成強化事業> ・地域ビジネス力強化支援:地域連携体への支援件数5件(目標・実績値(上段)) ・戦略的経営管理普及促進支援:小規模事業者への支援数30者(目標・実績値(下段))	目標	5件 30件	7件 30件	9件 50件	5件 30件	
実績		6件 32件	9件 33件	8件 43件	5件 42件		
達成状況説明	<中小企業課題解決プロジェクト推進事業> ・平成30年度実績として課題解決プロジェクトは24件、企業連携プロジェクトは8件を採択し、活動目標を達成した。(採択プロジェクト例) 課題解決プロジェクト:高付加価値お弁当商品開発と新サプライチェーン構築プロジェクト 企業連携プロジェクト:琉球びんがたの知財整備・活用による新規収益の基盤構築プロジェクト <地域ビジネス力育成強化事業> ・地域連携体の支援5件、戦略的経営管理の支援30件の計画に対し、地域連携体の支援5件、戦略的経営管理の支援42件を行い、活動目標を達成した。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (24年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R3年度)
		<中小企業課題解決プロジェクト推進事業> H29補助終了のプロジェクトの自走化率:85%	目標	—	—	—	85%以上
実績			—	—	—	85%以上	—
【H29以前の成果目標】 <中小企業課題解決プロジェクト推進事業> ・プロジェクト実施による販売額増加見込額をプロジェクト実施前との比較(上段) ・採択した県内中小企業者の新規雇用者数(下段)		目標	—	2.4億円以上 55人	2.1億円以上 48人	—	—
		実績	—	13.2億円以上 93人	9.6億円以上 45人	—	—
<地域ビジネス力育成強化事業> ・地域ビジネス力強化支援:H28補助開始事業の自走化割合80%(5件中4件)以上(目標・実績値(上段)) ・戦略的経営管理普及促進支援:月次決算書及び事業計画の策定できる小規模事業者等97%以上(目標・実績値(下段))		目標	—	7力所 30事業者	9力所 50事業者	5力所 30事業者	—
		実績	—	9力所 33事業者	8力所 43事業者	5力所 42事業者	—
【R3 成果目標】 <地域ビジネス力育成強化事業> ・戦略的経営管理普及促進支援:H30年度に補助を開始した事業における自走化割合80%以上	目標					80%以上	
	実績						
進捗状況説明	<中小企業課題解決プロジェクト推進事業> ・平成29年度補助終了プロジェクトの状況調査を行い、85%の企業(17/20企業)がプロジェクトを自走化(継続)していることが確認できたことにより、成果目標を達成した。 <地域ビジネス力育成強化事業> ・地域連携の課題解決に取り組む連携体の形成については、計画値5件のところ、実績値5件となり、成果目標を達成した。県内の5地域(那覇市、北谷町、竹富町、宮古島市、宜野湾市)において中小企業振興等のプロジェクトに取り組む地域連携体が形成された。 ・戦略的経営管理の支援については、計画値30事業者のところ、実績値42事業者となった。県内小規模事業者42者に戦略的経営管理の実行支援を行うとともに、シンポジウムの開催等を通じて戦略的経営管理の普及促進に取り組んだ。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<中小企業課題解決プロジェクト推進事業> ・零細企業が多いため、事業執行体制など、経営基盤の強化を計りつつ、プロジェクトの推進に取り組んで行く必要がある。 ・補助終了後にプロジェクトが持続的に発展するような支援が必要である。 <地域ビジネス力育成強化事業> ・地域連携体の自立・持続化に向け構成員の各々の事業の連携が必要である。また、連携体外の事業者との連携についても取り組んで行く必要がある。 ・地域連携体の自立・持続化のためには、補助終了後の費用負担や地域連携体の運営に必要な業務負担等についての具体的かつ現実的なビジョンを各連携体において有する必要がある。

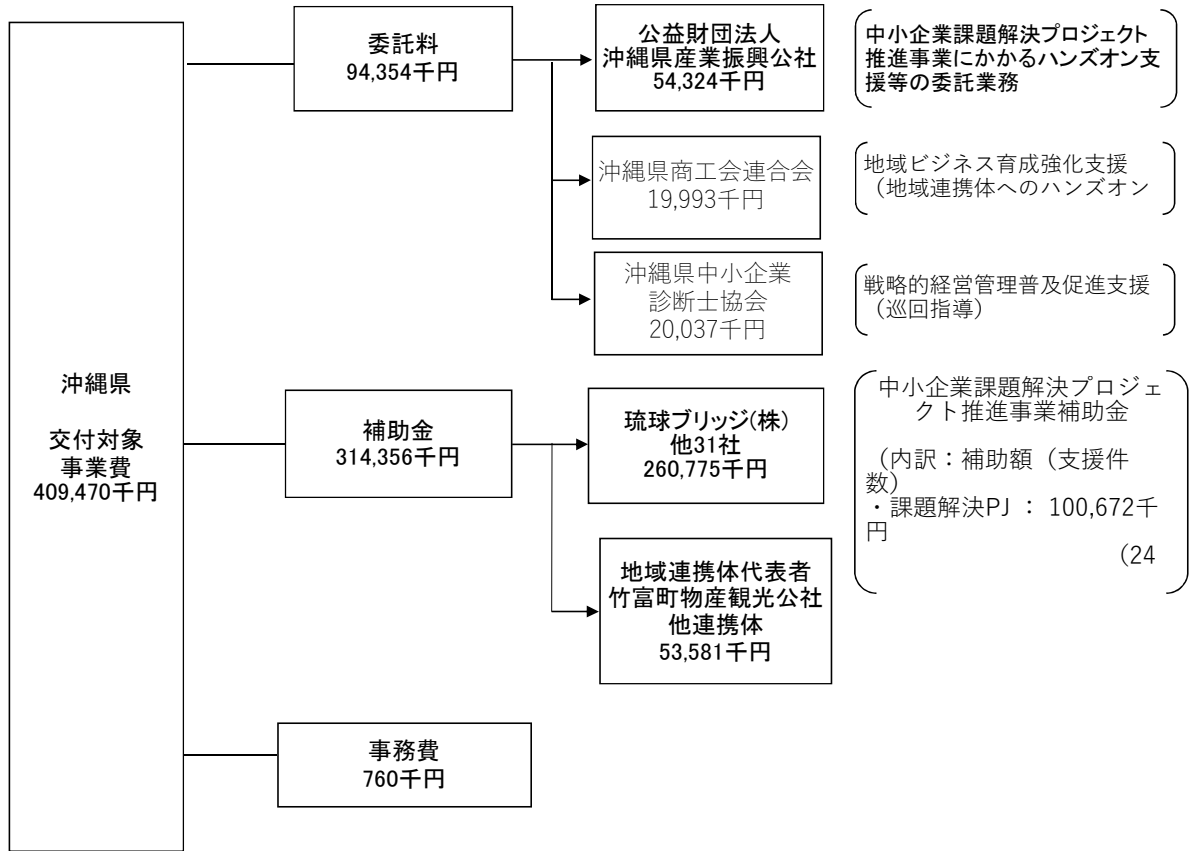
今後の取り組み方針

<中小企業課題解決プロジェクト推進事業> ・事業計画の事前相談を行うことで、計画のブラッシュアップを行い、効果、実現可能性の高いプロジェクトの掘り起こしを行う。 ・平成31年度は、継続事業の補助対象期間を引き続き拡大することで、事業効果の向上に取り組む。 ・プロジェクトの推進力の向上及び持続的発展を促進することや、企業間・関係機関との連携を促すことなど、県内産業への波及効果を高めるため、充実したハンズオン(伴走型)支援に取り組む。 <地域ビジネス力育成強化事業> ・地域連携をマネジメントする人材を各地域で育成することで、地域連携体の自立・持続化に向けた取組が効果的に行われることが期待できる。 ・地域連携体の構成員に限らず、地域の多くの事業者を連携体のイベントや会議に参加してもらえよう巻き込んでいく。 ・年度毎の成果目標等を連携体内で十分議論、共有しておく。
--

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
409,470	409,470	327,576	81,894	0	0	0



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	・中小企業課題解決プロジェクト推進事業における委託事業者には、県や経済団体等との連携が可能な体制、及びその実績やノウハウが求められるため随意契約が妥当であったと考えている。また、補助事業者は、プロジェクトの公募を行い、審査委員会の審査により採択しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・受益企業も、1~3割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	・地域ビジネス育成強化事業における委託事業者は、組織体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。また、補助事業の採択に当たっては、事業内容を審査会にて、審査の上、決定しており、妥当であったと考えている。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 ・受益企業も、1~3割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	122	ベンチャー企業スタートアップ支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア		
担当部課名	商工労働部産業政策課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	中小企業等の総合支援の推進		
事業内容	県内ベンチャー企業の自立的成長を促すため、ベンチャー企業の成長性・持続性を審査・採択・助言し、採択企業にハンズオン支援等を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	32,270		38,160		29,210
		(b) 予算現額	32,270		38,160		29,210
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	32,270	0	38,160	0	29,210
	B. 執行済額		23,944		35,199		27,169
	うち交付金充当額		19,155		28,159		21,735
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		74.2%	#DIV/0!	92.2%	#DIV/0!	93.0%
予算の状況の説明		・執行率は93.0%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	ビジネスプラン支援	目標	-	-	-	20件	
		実績	-	-	-	21件	
	起業啓発セミナー等の開催	目標	-	-	-	参加人数150名	
		実績	-	-	-	参加人数443名	
達成状況説明	・ビジネスプラン支援及び起業啓発セミナー等への延べ参加人数については、目標値を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値
	・資金調達の円滑化 平成30年度採択企業20社(新規10社、継続10社)のベンチャー支援資金、VC等からの資金調達合計5千万円以上	目標	-	-	-	5千万円以上	-
		実績	-	-	-	4億9,520万円	-
	・採択企業への成長支援 平成30年度継続採択企業10社の平成30年度売上高合計が、採択前決算売上高合計の2倍以上	目標	-	-	-	2倍以上	-
		実績	-	-	-	3.2倍	-
	【H29以前の成果目標】 ベンチャー支援ネットワークと連携したビジネスプラン支援件数20件(新規10件、継続10件)	目標	-	20件	20件	-	-
		実績	-	17件	20件	-	-
	【H29以前の成果目標】 起業啓発セミナー等への延べ参加人数	目標	-	300名	200名	-	-
		実績	-	466名	633名	-	-
	【H29以前の成果目標】 ベンチャー支援ネットワークモデル地域	目標	-	6地域	8地域	-	-
実績		-	0地域	0地域	-	-	
進捗状況説明	・H30成果目標は達成しており、詳細は下記のとおり。 資金調達の円滑化 : 4億9,520万円(H30新規11社:3億9,150万円、H29継続10社:1億370万円) 採択企業への成長支援 : 3.2倍(H30売上高:6億320万円、H28売上高:1億8,768万円)						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①ベンチャー企業をより成長させるためには、県庁内の各部署や出先機関、民間も含めたベンチャー企業の支援を行える各種支援機関からの支援が必要である。 ②優秀なビジネスプランを発掘するためには、スタートアップ企業が成長しやすい環境や仕組みが必要である。	①より一層のベンチャー企業の支援を行うためには、ビジネスインキュベーション施設、県内外の金融機関、研究機関、民間企業、ベンチャーキャピタルなどベンチャー企業により一層近い各種支援機関からの支援が必要である。 ②引き続き、優秀なビジネスプラン創出の裾野を拡大させるため、起業したいと考える起業潜在層等にもアプローチを行い、起業家等が必要としている情報を素早く効率的に得られる環境の整備が必要である。
<b>今後の取り組み方針</b>		
①関係部署や関係機関と連携した支援を行えるよう、情報共有や意見交換等を積極的に実施する。 ②ソーシャルイノベーションを促進する起業イベントの開催や、県内ベンチャー企業の更なる成長を促進するようなセミナー等を実施する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
27,169	27,169	21,735	5,434	0	0	0
<pre>                     graph LR                         A[沖縄県 交付対象事業費 27,169千円] --&gt; B[委託料 27,097千円]                         A --&gt; C[旅費 72千円]                         B --&gt; D["(公財)沖縄県産業振興公社 27,097千円"]                         D --&gt; E["(株)コードグラフ 194千円"]                         D --&gt; F["(一社)オーセン 324千円"]                         E --- G[Webサイト 保守管理]                         F --- H[イベント開催]                         I["ベンチャー企業スタート アップ支援事業の実施に 係る業務委託"]                     </pre>						

資金の 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により受託希望者を公募し、選定委員会において決定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、完了検査により、適正であることを確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	201	沖縄建設産業グローバル化推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ウ			
担当部課名	土木建築部 土木総務課	事業実施 (予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓 III-1-(7)		
事業内容	海外建設需要を獲得するため、アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業とし、海外工事等入札までのプロセスを検証、障壁の特定と必要な支援策の検討を行う。						
効果発現年度	■当年度    ■後年度( R3 年度)						
実施方法	■直接実施    ■委託    ■補助    □負担    □その他 ( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	0	18,052	0	13,327
		(b) 予算現額	0	0	18,052	0	13,327
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	0	18,052	0	13,327
	執行 額	B. 執行済額	0	0	10,231	0	8,917
		うち交付金充当額	0	0	8,185	0	7,133
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	56.7%	#DIV/0!	66.9%
予算の状況の説明		・予算額の主な内訳は、委員会の実施運営に係る委託料と旅費及びモデル企業への補助金である。 ・不用額については、補助金の実施精算(主に旅費の精算)によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	県内建設関連企業(モデル企業6社)による 海外市場調査及び海外市場への参入の支援 を行う。	目標	-	-	6社	6社	
		実績	-	-	6社	6社	
	海外の見本市へ参加するための調査検討	目標	-	-	-	調査検討	
実績		-	-	-	調査検討		
達成状況説明	○昨年度に引き続き、県内6社(4グループ)のモデル企業を通じた海外の市場調査を実施した。 ○「海外見本市」への参加を目指し、具体的な海外見本市の選定や出展スキームを整理した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (29年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R3年度)
	海外建設工事等への入札・コンペ等への参加 企業数	目標	0社	-	0社	1社	-
		実績	0社	-	0社	1社	-
	海外見本市の選定・参加企業数の調査	目標	-	-	-	選定・調査	-
		実績	-	-	-	選定・把握	-
	【R3年度 成果目標】 海外見本市への参加企業数	目標	-	-	-	-	14社
目標		-	-	-	-	-	
進捗状況説明	○平成30年度において、海外建設工事等への入札・コンペ等の参加について、1社木造案件の設計を受注したことから目標を達成した。 ○「海外見本市」の出展先を、台湾での建材市に決定し、また、参加企業について調査を行い14社の把握を行った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①平成29年度よりモデル企業による海外市場調査を行い、2社が契約又は見積書の提出依頼を受けるに至り、スキームの実効性が確立されつつある。一方、その他の企業については、政府関係機関や、現地企業等との調整、現地視察を通じスキームの模索、関係構築を図っているところである。また、平成30年度に選定した海外見本市への出展を通じ、多様なスキームを模索する必要がある。</p> <p>②現地での調査には人脈が必要不可欠なため、対象国の商習慣に詳しく人脈に通じた人材との関係構築を引き続き図る必要がある。</p>	<p>①モデル企業による海外市場調査を継続するとともに、多様な業種が一堂に会することが想定される海外見本市において、情報収集を行い、現地でのニーズ等を把握する必要がある。</p> <p>②対象国の商習慣に詳しく人脈に通じた人材との関係確保のため、データベース等により情報を蓄積する他機関と連携する必要がある。</p>

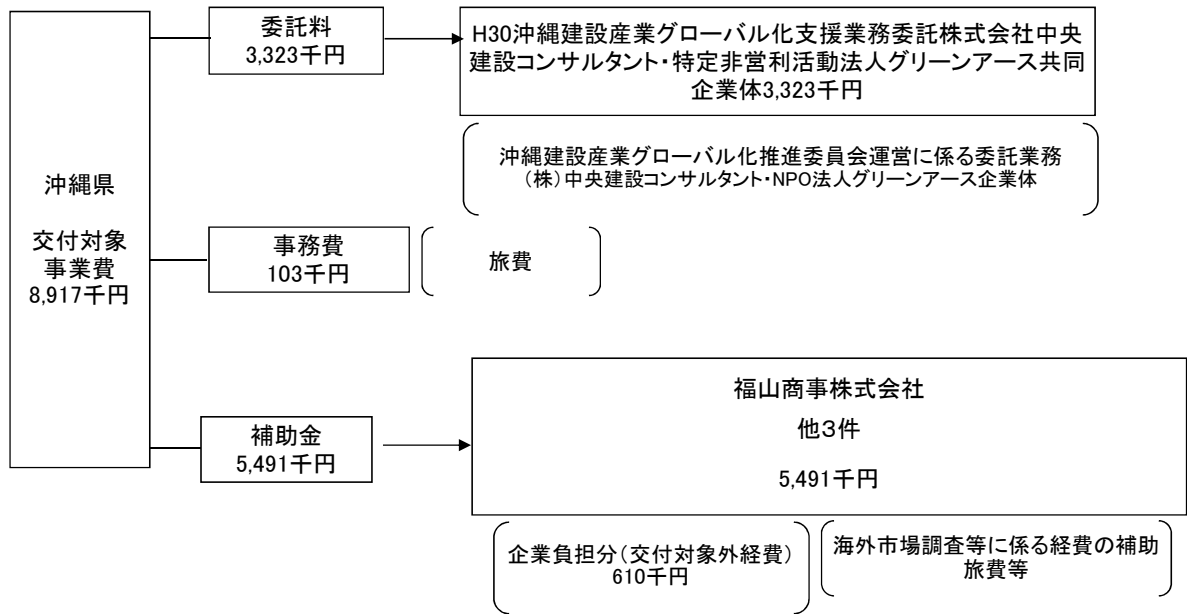
**今後の取り組み方針**

①現地でのニーズ・シーズ調査を通じた多様なスキームを模索するため、モデル企業による海外調査を継続し、現地人脈との関係構築を図る。また、海外見本市への出展を通して得られた情報を分析し、令和2年度の見本市出展時の改善を図る。

②「海外展開 技術系人材データベース」作成に向け、JICA沖縄の研修生OBや、琉球大学の留学生の情報収集のため、JICA沖縄、琉球大学と連携を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
9,527	8,917	7,133	1,784	0	0	610



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により選定し、補助企業については、公募により選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、積み上げ積算で適正規模だと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業者の負担を抑えるため補助を行うが、経費の一部を自ら負担することで原価管理等、経費節減が期待されることから、事業者の負担割合を10%としており、妥当と考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○補助金については、支出等に関する書類により適正であることを確認。